

貸借対照表

2023 年 3 月 31 日現在

静岡トヨタ自動車株式会社
(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,935,643	流動負債	31,885,672
現金預金	202,352	買掛金	2,349,178
受取手形	53,085	短期借入金	3,746,582
売掛金	4,024,303	リース債務	87,876
未収金	1,115,289	未払金	536,234
割賦未収金	29,759,709	未払費用	224,711
貸付金	25,000	未払消費税等	75,038
リース投資資産	82,751	未払法人税等	444,206
新車	2,035,979	預り金	18,580,866
中古車	1,068,881	前受金	3,955,737
部品	258,216	前受収益	170,574
その他商品	35,139	割賦未実現利益	637,407
貯蔵品	56,659	その他	1,077,257
前払費用	196,239	固定負債	19,317,263
その他	25,137	長期借入金	16,090,221
貸倒引当金	△ 3,102	リース債務	261,366
固定資産	23,837,423	繰延税金負債	376,127
有形固定資産	21,580,410	退職給付引当金	2,272,607
建物	8,095,208	役員退職慰労引当金	57,170
構築物	1,314,605	資産除去債務	259,725
機械装置	585,577	その他	43
社用車	1,073,017	負債合計	51,202,935
リース車両	699,286	(純資産の部)	
工具器具備品	223,168	株主資本	11,007,577
土地	9,266,416	資本金	100,000
リース資産	316,717	資本剰余金	475,000
建設仮勘定	6,411	資本準備金	75,000
無形固定資産	155,355	その他資本剰余金	400,000
ソフトウェア	12,187	利益剰余金	10,432,577
電話加入権	7,475	その他利益剰余金	10,432,577
借地権	129,921	別途積立金	9,440,000
その他	5,770	繰越利益剰余金	992,577
投資その他の資産	2,101,657	評価・換算差額等	562,553
投資有価証券	1,328,626	その他有価証券評価差額金	562,553
関係会社株式	120,000	純資産合計	11,570,131
出資金	11,710	負債及び純資産合計	62,773,066
長期未収金	21,605		
長期貸付金	58,456		
長期前払費用	108,905		
敷金・保証金	386,074		
その他	85,795		
貸倒引当金	△ 19,516		
資産合計	62,773,066		

損 益 計 算 書

〔 2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで 〕

静岡トヨタ自動車株式会社
(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		60,633,539
売 上 原 価		50,332,727
収 入 手 数 料		2,807,726
割 賦 未 実 現 利 益 戻 入 益		1,207,905
割 賦 未 実 現 利 益 繰 入 損		637,407
繰 延 リ ー ス 利 益 戻 入 益		18,012
繰 延 リ ー ス 利 益 繰 入 損		14,909
売 上 総 利 益		13,682,139
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,128,935
営 業 利 益		1,553,204
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	71,716	
不 動 産 賃 貸 料	134,482	
受 取 保 険 金	80,527	
そ の 他	99,178	385,904
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	110,420	
事 故 等 修 繕 費	52,845	
不 動 産 賃 借 料	29,332	
そ の 他	56,078	248,677
経 常 利 益		1,690,431
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,413	
そ の 他	4,900	10,313
特 別 損 失		
減 損 損 失	125,404	
固 定 資 産 除 却 損	40,217	
そ の 他	9,491	175,113
税 引 前 当 期 純 利 益		1,525,630
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	567,596	
法 人 税 等 調 整 額	△ 34,064	533,532
当 期 純 利 益		992,097

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

i) 関係会社株式

移動平均法による原価法

ii) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

i) 新車、中古車

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ii) 部品、その他商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、建物附属設備を除く 1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物並びに、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

・ 静岡トヨタ

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準によっております。なお、過去勤務債務については、定額法(12 年)により費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、定額法(12 年)により翌期から費用処理することとしております。

・ ネットトヨタ浜松

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異については定額法(5 年)により翌期から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は自動車販売を主な事業内容としており、自動車の登録時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたものと判断して収益を認識しております。

(5)表示方法の変更

損益計算書

「受取保険金」は、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。「事故等修繕費」は、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。

(6)重要な会計上の見積り

固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産 21,735,765 千円

②金額の算出に用いた主要な仮定等

当社は、業績の悪化または使用方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある店舗等について減損の兆候があると識別し、兆候に該当した資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額との比較により、減損損失を認識するかどうかの検討をしております。

上記の割引前将来キャッシュ・フローは、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、競争条件の悪化により主力モデルに想定外の販売の減少や販売価格の下落が生じた場合は、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。